

令和6年度自己評価計画

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度	判定基準	備考
1 家庭の理解と協力を得ながら個に応じた働きかけをより多く行うことで、生徒への学習支援を積極的に行い、報告課題の提出状況や出席日数の改善を図るとともに修得率を上げる。	①生徒が報告課題を計画的に提出できるよう、「年間計画表」の積極的な活用をすすめる。そのため「学習進度表」の生徒への定期的な郵送と、学校配信メールやオンライン学習システムを活用し「教務のお知らせ」を発信する。また、ICTツールを活用することでスクーリングの充実を図る。	教務課 教科会 学年会	・近年、年度当初より最後まで計画的にレポート提出する生徒が増加しているものの、一方で後期試験受験まで受験できない生徒も見られる。  R5前期定期試験受験率 77.6% (△2.8) R5後期定期試験受験率 71.0% (+2.9)  ( )は前年度比	【成果指標】 第1期締切までに報告課題を提出した生徒が継続的に学習をすすめ、定期試験を受験している。	第1期締切までに報告課題を提出した生徒のうち、定期試験を受験した生徒の割合が A 75%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C以下の場合 は手だてを検討する。	
	②教職員が報告課題の作成に困難を感じている生徒に向けて、平日に質問を受ける体制をつくる。また、メールやオンライン学習システム、電話を含めいろいろな形での質問に答える。	教務課 教科会 学年会	・質問者数、質問時間も前年より増加している。オンライン学習システムによる質問がのべ7人から35人へと顕著に増加しており、質問形態の多様化へのツールが一つ増えた。 質問者ののべ人数と質問時間 R4 42人 595分 R5 177人 2208分	【成果指標】 生徒が、メール、FAX、電話やオンライン学習システムで、教科や科目の質問をしている。	メール、FAX、電話やオンライン学習システムで教科や科目の質問をしたのべ生徒数が A 300人以上 B 200人以上 C 100人以上 D 100人未満	C以下の場合 は手だてを検討する。	
2 基本的な生活習慣の確立と規範意識の高揚、自他の生命を尊重する態度の育成を図るため、時間厳守や適切な言葉遣いの励行、法や決まりの意義の理解と遵守など、学校内外を含めた生活活動を見直し、改善を図らせる。	①教職員が登校指導によるあいさつ活動やショートホームルーム等、生徒と関わる場での声かけを通して、相手を尊重する態度の育成を図る。	生徒・図書課 学年会 担任	・「自分は生活規律を守っている」という質問に対して肯定的な回答をした生徒の割合が97.4%であることから、本校生徒が生活規律において高い意識をもって生活を送っている。 R4 96.6% R5 97.4%	【成果指標】 生徒が自己の生活規律を意識して学校生活を送っている。	「自分は生活規律を守っている」という質問によくあてはまると回答をした生徒の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C以下の場合 は取組体制を検討する。	
	②いじめは絶対に許されない行為であることを、ショートホームルーム等で啓発したり、生活体験発表の機会を活かして周知したりするなど、生徒の「他者への思いやりの心」の育成を図り、よりよい学校づくりに努める。	生徒・図書課 学年会 担任	・生徒会行事に参加した後、楽しかった、充実した時間が過ごせたなどの声が多い。生徒会行事に、より積極的に参加する生徒が多く見られる。 ・「学校生活は全般的に楽しい」という質問に対し、肯定的な回答をした生徒の割合が R4 85.8% R5 91.7%	【成果指標】 生徒が生活規律を守っており、学校生活を楽しいと感じている。	「学校生活は全般的に楽しい」という質問によくあてはまると回答した生徒の割合が A 60%以上 B 50%以上 C 40%以上 D 40%未満	C以下の場合 は取り組み体制を検討する。	
	③教職員が「ほけんだより」やショートホームルーム、学校配信メールで身体計測、各種検診の受診を呼びかける。また、検診の日程を受診しやすいよう見直す。	保健課・ 相談室 学年会 担任	検診の受診率については、今年度も低下傾向である。 受診率 総合判定 52.5% (△3.5) 身体計測 64.6% (△6.4) 内科検診 50.5% (+3.4) 歯科検診 42.4% (△7.7)	【成果指標】 生徒が各種検診を受診している。	生徒の各種検診の受診率が A 60%以上 B 55%以上 C 50%以上 D 50%未満	C以下の場合 は取組体制を検討する。	

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度	判定基準	備考
3 生徒一人一人の生活状況を様々な方法でより把握し、教職員間で共有することにより、組織的に支援する体制をつくる。	①保護者懇談会を6月と10月に実施し、生徒に関する認識を共有し、効果的な生徒支援を行う。その際、面談時間を十分に確保するためにスクーリング日の他、平日に実施する。また学校配信メールやオンライン学習システムなどにおいて随時情報を発信し、保護者に学校運営に関しての協力を求めるとともに、面談について促す。	総務課 学年会 担 任	概ね活躍生の半数が面談に参加している。 面談数の割合は昨年度より2.7増加した。  活躍生の保護者の1年間の面談回数 (のべ数)  R5 334回①(活躍生592人②) 56.4%(①÷②)	【努力指標】 保護者が担任と年度内に1回以上懇談している。	年度内に担任が1回以上懇談した保護者の割合が A 70%以上 B 60%以上 C 50%以上 D 50%未満	C以下の場合 は手だてを検討する。	
	②教職員が生徒理解を深めるため、6月と10月に個別の面談を実施する。面談時間を十分に確保するためにスクーリング日の他、平日に実施する。	総務課 学年会 担 任	生徒が自分の学習進捗状況や卒業後の進路への意識が高めるため面談内容の充実が必要である。  生徒との面談数  R4 279回①(活躍生520人②) 53.7%(①÷②) R5 404回①(活躍生592人②) 68.2%(①÷②)	【努力指標】 教職員が活躍生と年度内に1回以上面談している。	活躍生と1回以上面談できた割合が A 70%以上 B 60%以上 C 50%以上 D 50%未満	C以下の場合 は手だてを検討する。	
4 各種業務の平準化と効率化を図り、ワーク・ライフ・バランスを実現する。	①教職員が各課内での業務の平準化と協力しあえる職場環境を整え、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を目指す。	教 頭	・4月から1月末までの教職員の年次有給休暇の平均取得日数は10.4日/人で、5日以下の取得が5人。 ・教職員の時間外勤務時間は、毎月8割前後が20時間以内に収まっており、概ね定時退校の意識が浸透している。	【努力指標】 県が目標とする年次休暇12日を教職員全員が取得できている。	年次休暇を12日以上取得したという教員が A 95%以上 B 90%以上 C 80%以上 D 80%未満	C以下の場合 は手だてを検討する。	

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度	判定基準	備考
5 様々な行事に参加することで、生徒の自己肯定感を高めるとともに、卒業後の生き方を考えさせ、生徒の能力・適性を踏まえた進路指導やキャリア教育を行い、就業率や進学率を高める。	①進路説明会およびロングホームルームでの就職、進学の流れの説明を通して、生徒が自分の適性・能力を活かし、卒業後の進路決定ができるよう指導する。	進路課 学年団 担任	・6月開催の大学や専門学校による進路説明会では、参加者163名中、96%の生徒が進路選択の参考になったと回答している。 ・企業ガイダンスの参加者が2人であり、就職に関する生徒への意識高揚やキャリア教育の更なる工夫が必要である。	【満足度指標】 就職、進学までに必要なことや手順を理解し、卒業後の進路の方向性を持つことができるようになる。	アンケートでLHでの進路説明が自分の進路を考えるのに役立ったと答えた生徒が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合 は手だてを検討する。	
	②生徒が自分の適性を知り、将来就きたい仕事について理解を深められるように、教職員が就労の意義、職業、資格について指導する。学年団、進路、教務、総務課が資料や情報を生徒に与え、総合的な探究の時間などを活用して進路指導を行う。	総務課 進路課 教務課卒業学年	・進路を決定せずに卒業する生徒が40人と少なくない。  進路決定者  R4 93人(71.0%) R5 123人(75.5%) ( )は卒業者数に対する進路決定者の割合	【成果指標】 生徒は卒業時に進路が決定している。	卒業時に進路が決定している生徒が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合 は手だてを検討する。	
	③STやオンライン学習システムなどで学校行事の魅力をさらに発信していく。	生徒・図書課 学年会 担任	・魅力ある行事により、生徒の視野の広がりが見られる。 活躍生総数に占める参加者の割合が R5 生徒生活体験発表会 12.8% 活躍生531人 R5 学園祭 25.2% 活躍生592人	【成果指標】 1人でも多くの生徒が学校行事に参加する。	学校行事に参加している生徒の割合がいずれも A 30% B 20% C 10%以上 D 10%未満	C以下の場合 は手だてを検討する。	